

◆大槌町の人口

被災前 15,276名 (H22.10.1)
被災後 11,829名 (H26.1.1)

◆被災状況

平成25年 9月 1日現在

○人的被害

死者 853名
行方不明者 433名

○物的被害

浸水範囲面積 4 km²
全壊 3,092棟
半壊 625棟
一部破損 161棟

出典：消防庁災害対策本部 平成25年9月9日発表
「東北地方太平洋沖地震(東日本大震災)について(第148報)」より

位置図



被災状況(大槌町)平成23年6月8日撮影
出典:国土地理院HP

1

岩手県大槌町 -町方地区-

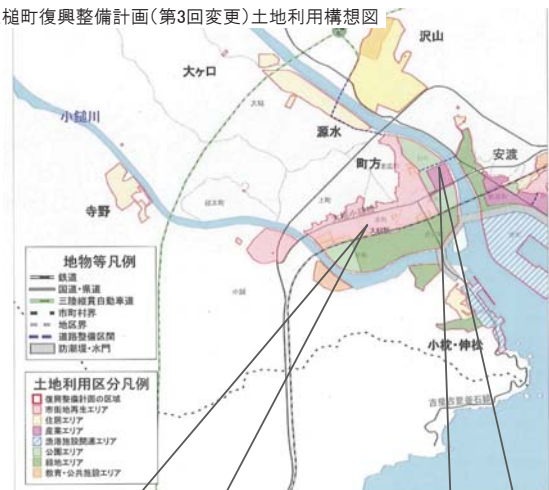
◆復興まちづくりの考え方

○人口流出の抑制や高齢化社会を見据えコミュニティ維持を図るため、中心市街地に住宅再建と就業の場(産業・商業)を集約したコンパクトなまちづくり

◆調査選定理由

- 中心市街地の産業・商業機能等の集約的立地
- 換地手法を活用した戦略的な取り組み
- CM(CMR)方式を活用した復興まちづくり

大槌町復興整備計画(第3回変更)土地利用構想図



平成25年12月18日 撮影



資料:東北地方整備局資料(地区別概要調査)

2

◆復興まちづくり推進のポイント（初動対応）

○町民懇談会の開催

町内（13会場）、町外（県内4会場）、夜間の部（町内5会場）で町民懇談会を開催（平成23年6～8月）

復興基本方針（素案）を説明し、早い段階から復興まちづくりへの住民の声を聞く

町内避難者のほかにも、県内の内陸部へ避難された方や昼間に参加できない方にも配慮した対応

○地域住民で構成する地域復興協議会

町の10地区毎に地域住民で構成する地域復興協議会（平成23年10～12月）で復興まちづくりを議論

コーディネーターとして学識経験者も参加



地域復興協議会全体会（平成23年10月）

資料：大槌町HP（復興協議会かわら版01号）



地域復興協議会第1回町方、桜木町・花輪田、小枕・伸松、沢山・大ヶ口地域復興協議会（平成23年10月）

資料：大槌町HP（復興協議会かわら版02号）

3

◆復興まちづくり推進のポイント（計画・事業段階）

○復興まちづくりの意見の場における学識経験者の支援

住民と行政の意見の場には、学識経験者がファシリテーター的な立場として支援
住民の意見を復興事業計画に反映

○商業地再生に向けた集約換地の活用

住宅再建のみではなく、既存の商業者は現地再建の意向を示したことから、中心市街地の再生とコミュニティ維持を図るため、業務施設や土地区画整理事業での換地手法を活用しながら集約し産業集積地を拡大

○復興計画の見直しは、住民の意見を重視

町長の考えとして、住民の意見を重視していることから、町内10地区での地域復興協議会、4つのテーマ別分科会（インフラ・土地利用、教育・文化、産業、コミュニティ）、ワークショップなどの多面的な対応

場合によっては、町外の避難者にも個別面談により対応
各協議会の意見を集約し上位機関の復興戦略会議で議論

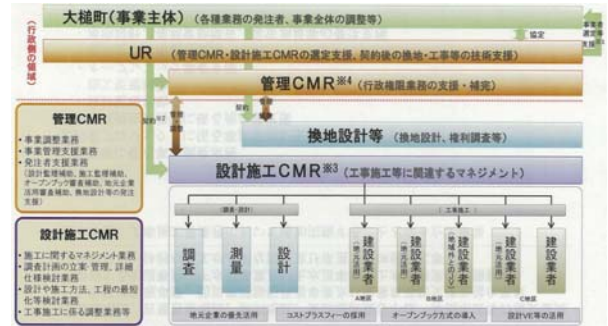
4

◆復興まちづくり推進のポイント（計画・事業段階）

- UR都市機構との協定とCM（CMR）方式の採用
 中心市街地の町方地区は、住民合意や基本計画が進んでいたことから、UR都市機構との協定によりCMRを採用し、スピード感のある復興まちづくりのマネジメントを実践

- 復興まちづくりに係る横断的な情報共有
 迅速な復興を進めるため、地区担当班長および管理CMRが町方地区以外の会議にも参加し、各担当地区にフィードバック

- 新たなCM（CMR）方式の採用
 町方地区以外の地区については、コンサルタントJVによる管理CMRと、設計施工CMRといった実践体制をもつ新しいCM方式を活用



管理CMR・設計施工CMRの実施体制

資料：大槌町提供資料

◆復興まちづくり推進のポイント（計画・事業段階）

- プロジェクトマネジメントの推進
 復興整備の具体化や復興整備後を見据えた3つのプロジェクト（「都市計画マスタープラン」「復興基本計画・整備計画」「公共施設マネジメント」）を庁内の縦断的・横断的な検討体制のもと情報共有を図りながらマネジメントを推進

◆復興まちづくり推進のポイント（総括）

- 住民の意見を踏まえたまちづくり計画

- 学識経験者による継続的な支援

- 複数事業の効果的な活用による土地利用計画

- 縦断的・横断的な検討体制を確立させた復興プロジェクトの推進

- UR都市機構との協定のもと、CM方式による町全体のスピードある復興まちづくり